

研究種目：若手研究（B）

研究期間：2007～2009

課題番号：19730123

研究課題名（和文） 現代アメリカの通商政策の特質とその展開過程に関する研究

研究課題名（英文） Characteristics and Process of U. S. Trade Policy in Clinton and G. W. Bush Era

研究代表者

藤木 剛康 (FUJIKI TAKEYASU)

和歌山大学・経済学部・准教授

研究者番号：70283950

研究成果の概要（和文）：

「現代アメリカの通商政策の特質とその展開過程に関する研究」は、2007 年度～2009 年度の 3 カ年の期間にわたり、クリントン政権期から G. W. ブッシュ政権期におけるアメリカの自由貿易協定 (FTA) 政策および対中通商政策に関する理論的・実証的研究を行ってきた。その主な成果は、雑誌論文 1 本（「ブッシュ政権の通商戦略と中米自由貿易協定」）、図書 2 冊（『グローバル化のなかの日中経済関係——進展と深化』、『G. W. ブッシュ政権の経済政策——アメリカ保守主義の理念と現実』）にまとめられている。

研究成果の概要（英文）：

“Characteristics and Process of U. S. Trade Policy in Clinton and G. W. Bush Era” has been studied U. S. FTA policy and China trade policy of Clinton and G. W. Bush administrations from 2007 to 2009. The main results of this project are 1 article (G. W. Bush’s Trade Strategy and CAFTA-DR) and 2 books (*Economic Policy of G. W. Bush Administration* and *Japan- China Economic Relations in Globalization*).

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2007 年度	900,000	0	900,000
2008 年度	700,000	210,000	910,000
2009 年度	400,000	120,000	520,000
年度			
年度			
総計	2,000,000	330,000	2,330,000

研究分野：国際関係論

科研費の分科・細目：対外政策論

キーワード：対外政策論、通商政策、自由貿易協定、米中関係、東アジア地域主義、中国の WTO 加盟

1. 研究開始当初の背景

(1) 米国の通商政策は、第一期クリントン政権期から第二期クリントン政権期にかけて、大きく変化した。1990年代前半まで、米国は、自国製造業の国際競争力の低下を背景に、主に日本や欧州などの西側先進国に対し、通商法301条による報復措置を梃子として、強硬な市場開放要求を行った。この時期の米国は、自らの政治的影響力を短期的な経済的利益のために利用する「利己的覇権国（佐々木隆雄『アメリカの通商政策』岩波新書、1997）」に傾斜し、時には西側先進国との外交関係全体を損なうまでに、高圧的なスタンスを取っていた。他方、90年代後半以降、米国内においては、労働・環境問題などの非貿易的関心事項が最大の論点となり、また、対外的にはFTAA構想や、中国とのWTO加盟交渉、米・中東FTA構想など、途上国の経済成長と政治的安定を促進し、外交関係全般の強化を図る姿勢が目立つようになった。しかし、我が国においては1990年代後半以降、日米貿易摩擦問題が沈静化したこともあって、こうしたアメリカ通商政策の転換についてはこれまで不十分にしか検討されてこなかった。

(2) また、アメリカの通商政策に関する既存の研究は、その対内的側面か対外的側面かのどちらかに偏ったものが多かった。対内面については、I. M. Destler, *American Trade Politics*, 2005などの研究に見られるように、個々の通商法案を巡る国内での政治過程が詳細に検討され、合意形成や政策遂行上の困難が指摘されてきた。他方、対外面については、佐々木前掲書のように、アメリカの圧倒的な影響力を前提に、国際貿易秩序や諸外国に対するアメリカの通商政策の覇権的な性格が強調されてきた。また、日本国内における研究の場合、対米交渉の背景や経緯の分析に関心が集中する結果、当該交渉が、アメリカの通商政策や外交政策全体の中でどのように位置づけられていたのか、という点については十分に検討されてこなかった。

2. 研究の目的

(1) 本研究課題の目的は、今日における米国の通商政策の成立・展開過程を、さしあたり、第一期クリントン政権期（1993～96）、第二期クリントン政権期（1997～2000）、現ブッシュ政権期（2001～）、の3つの画期に分け、①貿易自由化に対する国内の合意をいかに調達するのか、という対内的側面と、諸外国との関係において、米国の経済的利益をいかに確保するのか、という対外的側面との相互関連、②安全保障政策を含む外交政策全体の

中での位置づけ、という2つの側面から分析し、その特質を明らかにすることである。

(2) 1. で述べたように、第一期から第二期クリントン政権にかけての通商政策の転換過程は、これまで不十分にしか分析されてこなかった。本研究においては、第一期クリントン政権期の政策と、それ以降の政策とを対比して、その変化のプロセスと、変化を促した諸要因とを分析していく。

(3) さらに、本研究課題は、(1)で述べたような複合的な視点から米国の通商政策を分析することにより、先行研究の一面性を補うことも目的としている。

①通商政策の対内的側面と対外的側面との相互関連・統一的把握。内外2側面の相互関連については、Leonard J. Schoppa, *Bargaining with Japan*, 1997など、2レベル・ゲームに基づく分析が数多く存在しているが、それらの多くは個々の通商交渉の分析にとどまっており、10年近くの期間にわたる政策の変化を、内外両面から詳細に分析した研究は、まだほとんど存在しない。

②外交政策全体における通商政策の位置づけ。個々の交渉や協定の内容を相互に比較検討し、さらにそれらをアメリカの通商政策や外交政策全体の中に位置づけて分析することで、超大国アメリカの通商政策が持つ特有の性格を、より具体的かつ包括的に分析する。第一期クリントン政権期までの通商政策の場合、主要な交渉相手国は、安全保障を米国に依存する西側先進国だった。したがって、通商交渉の際も、当該交渉と安全保障問題とが切り離され、経済問題の解決のみに関心が集約されることになる。これに対し、今日の米国の主要な交渉相手は、中国や中東米・中東諸国など、米国の同盟国とは必ずしもいえない発展途上国である。したがって、実際にも安全保障政策と通商政策とを適切に組み合わせるアプローチが追求されており、アメリカの通商政策特有の性格を評価するためには、これら2つの政策を調整する論理やメカニズムの分析が必要不可欠となる。

3. 研究の方法

(1) クリントン～G. W. ブッシュ政権期における重要な通商交渉（中国のWTO加盟のための米中交渉や主要なFTA交渉）を対象に、以下の項目に沿って事実関係や論点を整理する。

①通商問題に関する専門誌・主要雑誌の論調の整理。『通商弘報』や、*Inside US Trade*、*Washington Post*、*CQ Weekly Report*などの専門誌の記事に基づき、それぞれの通商交渉の展開と議会や政府の動向に関する具体的事実の整理を行う。

②主要シンクタンク、各政府機関、関連団体の報告書の整理。当該の通商交渉や通商法案に関する主要シンクタンクおよび各政府機関による報告書の整理と検討。この作業により、当該交渉・法案についての論争点を明確にし、また、アメリカの通商政策や対外政策全体における位置づけを確定していく。

③現地におけるヒアリング。シンクタンクや議会調査局、大学に在籍する通商政策や米中関係の専門家に対するヒアリング。

(2) クリントン～ブッシュ政権期における通商政策や米中関係、外交政策全般に関するアカデミックな研究成果の吸収と整理を行う。

(3) (1)(2)の作業を下に、2.で述べた分析視角からクリントン～ブッシュ政権期における通商政策の特質と展開過程を分析する。

4. 研究成果

本研究課題の主な成果は以下である。

(1) G. W. ブッシュ政権期における FTA 政策の包括的分析。

①G. W. ブッシュ政権期におけるアメリカの通商政策を分析し、『G. W. ブッシュ政権の経済政策』の1章としてまとめた。同書はG. W. ブッシュ政権の経済政策に関する我が国唯一の包括的・実証的研究であり、読売新聞2008年10月19日付短評で紹介されたほか、『経済』2009年3月号、『社会科学研究』61巻5-6号(2010年3月)に書評が掲載された。

②G. W. ブッシュ政権期に成立した最重要のFTAである中米自由貿易協定の交渉プロセスを論文にまとめて学会誌に投稿し、採用された。

(2) クリントン政権期における対中関与政策と中国のWTO加盟をめぐる米中交渉の分析。2回の学会報告を行った後で論文にまとめ、現在、学会誌に投稿中である。これらの報告・論文において、通常、「アドホックで宥和的」と評価されるクリントン政権の対中政策を、

米中交渉および米国内政治（行政府・議会間関係）の2つの側面から分析し、それらの評価が米議会における反対勢力の過大評価に基づくものであることを明らかにした。

今後は引き続き、G. W. ブッシュ政権、オバマ政権の対中政策を分析していく。

(3) アメリカの東アジア政策と東アジア地域主義に関する分析。アメリカと日本、中国の東アジア政策を中心に、近年の東アジア地域主義の動向を分析した論文をまとめ、図書として発表した。同論文では、アメリカ(G. W. ブッシュ政権)、日本、中国の自由貿易協定や通商政策を比較し、それぞれが現在の東アジア地域主義においてどのような役割を果たし、また、将来の東アジア経済統合に向けてどのような展望を持っているのかを分析した。

今後は引き続き、オバマ政権の東アジア政策を分析していく。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計1件)

- ① 藤木剛康、ブッシュ政権の通商戦略と中米自由貿易協定、アメリカ経済史研究、査読有、7、2008年、63～77

〔学会発表〕(計4件)

- ① 藤木剛康、対中関与政策と中国のWTO加盟をめぐる米中二国間交渉、アメリカ経済史学会、2009年12月19日、京都大学
- ② 藤木剛康、アメリカの通商政策と中国のWTO加盟——対中関与政策とは何か、政治経済学・経済史学会、2009年10月24日、岡山大学
- ③ 藤木剛康、ブッシュ政権のFTA戦略と中米自由貿易協定：「競争的自由化」は機能したのか？、政治経済学・経済史学会近畿部会、2008年3月17日、大阪経済大学
- ④ 藤木剛康、錯綜する地域主義：ブッシュ政権の通商戦略と中米自由貿易協定、アメリカ経済史学会、2007年12月22日、中央大学

〔図書〕(計2件)

- ① 和歌山大学経済学部・山東大学経済学院「共同研究」、御茶の水書房、グローバル化のなかの日中経済関係——進展と深化、2009年、333
- ② 河音琢郎、藤木剛康編、ミネルヴァ書房、

G. W. ブッシュ政権の経済政策——アメリカ保守主義の理念と現実、2008年、314

[その他]

ホームページ等

<http://www.eco.wakayama-u.ac.jp/cusepru/>

6. 研究組織

(1) 研究代表者

藤木 剛康 (FUJIKI TAKEYASU)

和歌山大学・経済学部・准教授

研究者番号：70283950

(2) 研究分担者

()

研究者番号：

(3) 連携研究者

()

研究者番号：